



Title	知的障害者の研究
Author(s)	山崎, 暁子; 高井, 逸史; 工藤, 節美
Citation	
Version Type	A0
URL	https://hdl.handle.net/11094/88583
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

Research on intellectual disability

知的障害者の研究

山崎暁子 高井逸史 工藤節美

AKIKO Yamasaki ITSUSHI Takai SETSUMI Kudo

はじめに

医学が目覚しく進歩しており、出生数が減少しているにも拘わらず、日本では知的障害者数が増加している。知的障害者数が増加している社会的な要因を調べるために、本研究では、社会的な因子である女子の労働力と知的障害者数の関係についての横断的な研究によりそれらの関連を調べた。

対象

eStat の知的障害者更生相談所における取扱実人員、相談件数、判定件数及び判定書等交付件数から取得した2009年の47都道府県の知的障害者更生相談所における知的障害者の判定件数を用いた¹⁾。eStat の社会生活統計指標から取得した2010年と2005年の47都道府県の15歳以上の女子の労働力人口(単位：人)のデータ²⁾を用いた。

方法

2010年と2005年の47都道府県の15歳以上の女子の労働力人口のデータから補間法により2009年の47都道府県の15歳以上の女子の労働力人口の推定値を算出した。

2009年の47都道府県の知的障害者更生相談所における知的障害者の判定件数と2009年の47都道府県の15歳以上の女子の労働力人口の推定値とのピアソンの積率相関分析を行った。2009年の47都道府県の知的障害者更生相談所における知的障害者の判定件数と2010年の47都道府県の15歳以上の女子の労働力人口とのピアソンの積率相関分析も行った。統計解析はSPSS statistics 17.0(2008)³⁾を用いた。

結果

2009年の47都道府県の知的障害者更生相談所における知的障害者の判定件数と2009年の47都道府県の15歳以上の女子の労働力人口の推定値との間でピアソンの積率相関分析を行った結果、相関係数0.656 ($p < 0.01$)で有意な正の相関がみられた。2009年の47都道府県の知的障害者更生相談所における知的障害者の判定件数と2010年の47都道府県の15歳以上の女子の労働力人口との間でピアソンの積率相関分析を行った結果でも同様に相関係数0.655 ($p < 0.01$)で有意な正の相関がみられた。

考察

2009年の47都道府県の知的障害者更生相談所における知的障害者の判定件数と2009年の47都道府県の15歳以上の女子の労働力人口の推定値との間でピアソンの積率相関分析を行った結果、相関係数0.656 ($p < 0.01$) で有意な正の相関がみられた。女子の社会進出等の理由により女子労働力が高い県では、結婚年齢が高齢化して高齢出産になることが考えられる。それによって知的障害者の増加がみられた可能性が考えられる。高齢出産とダウン症との関係は報告されており、本研究から、女性の社会参加が多いと高齢出産となることにより知的障害者を出産する危険が増える可能性が示唆された。

もうひとつの視点としては、女子労働力が高いのは夫の収入が低いため家計を助けるために妻が共働きを余儀なく行っている可能性も考えられる。その場合でも、結婚していても生活に必要な家計のために仕事をしなければならないとしたら、出産が遅れる事が考えられ、それにより、知的障害者を出産するリスクが高まることも有り得るだろう。

では、知的障害者を減らすためにはどうしたら良いのだろうか。出産前の検査を行って胎児がダウン症であるかどうかを調べることができる。胎児がダウン症や奇形である場合、中絶手術をしたらダウン症や知的障害者の数は減るかもしれない。しかしながら、胎児も既に人間であるという考え方があることも考えると、ダウン症には限らないが年間30万件もの中絶手術が行われていることは倫理的にも社会的にも大きな問題であるということは否めない。

知的障害者を減らすためには、女性が働いていても安心して出産できる社会のシステム作りをすることが必要であると思われる。例えば、妊娠、出産、子育てに関する相談がしやすい体制の整備を行ったり、地域の子育て支援サービスを充実させる等の対策を行う事が挙げられる。また産休や育児休暇が気兼ねなく取得できたり、職場に託児所があったり、男性も育児休暇が取れたり、子供を産むと国から経済的な支援が受けられたりするような社会的な環境作りが望まれる。更に、心理的なストレスを減らすことも健常児を出産する上で重要であると思われる。

本研究の限界

データが2009年と古いデータを用いた理由については、47都道府県の知的障害者更生相談所における知的障害者の判定件数と47都道府県の15歳以上の女子の労働力人口を同じ年度のもの入手できなかったためである。新しい年度のデータもあったが、47都道府県の知的障害者更生相談所における知的障害者の判定件数と47都道府県の15歳以上の女子の労働力人口のデータの年度が違っており、補間法で同じ年度の推定値を算出するための最新データが入手できなかったためである。本研究では、補間法で同じ年度の推定値を算出することのできる一番新しいデータを用いることとなり、それが2009年のデータということになった。今後新しいデータが掲載された際には、最新のデータで研究を行うことが望まれる。

2つめの限界として、47都道府県の知的障害者更生相談所における知的障害者の判定件数は、47都道府県の全ての知的障害者数ではない点である。今後、全ての知的障害者数のデータを入手することが出来た際には、そのデータで再度研究を実施することにより、更に正確な結果が得られると思われる。

引用文献

- 1) eStat (2019) 知的障害者更生相談所における取扱実人員、相談件数、判定件数及び判定書等交付件数，来所一巡回×都道府県一指定都市別 Retrieved from <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1> (閲覧日 2019年12月11日)
- 2) eStat (2019) 社会生活統計指標 Retrieved from <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1> (閲覧日 2019年12月11日)
- 3) SPSS (2008) SPSS statistics 17.0, IBM